

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2022年6月20日に決算（限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコースは第23期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第137期）を行いました。当ファンドは主として世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

〈テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

第23期末(2022年6月20日)	
基準価額	8,807円
純資産総額	951百万円
第23期	
騰落率	△ 5.5%
分配金(税込み)合計	10円

〈テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

第23期末(2022年6月20日)	
基準価額	15,757円
純資産総額	3,137百万円
第23期	
騰落率	12.6%
分配金(税込み)合計	10円

〈テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

第137期末(2022年6月20日)	
基準価額	11,412円
純資産総額	129百万円
第132期～第137期	
騰落率	12.6%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(愛称:地球号)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース
第23期(決算日2022年6月20日)

作成対象期間：2021年12月21日～2022年6月20日

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第132期(決算日2022年1月20日)

第133期(決算日2022年2月21日)

第134期(決算日2022年3月22日)

第135期(決算日2022年4月20日)

第136期(決算日2022年5月20日)

第137期(決算日2022年6月20日)

作成対象期間：2021年12月21日～2022年6月20日



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5219-5947

(営業日の9:00～17:00)

ホームページ：<https://www.franklintempleton.co.jp>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

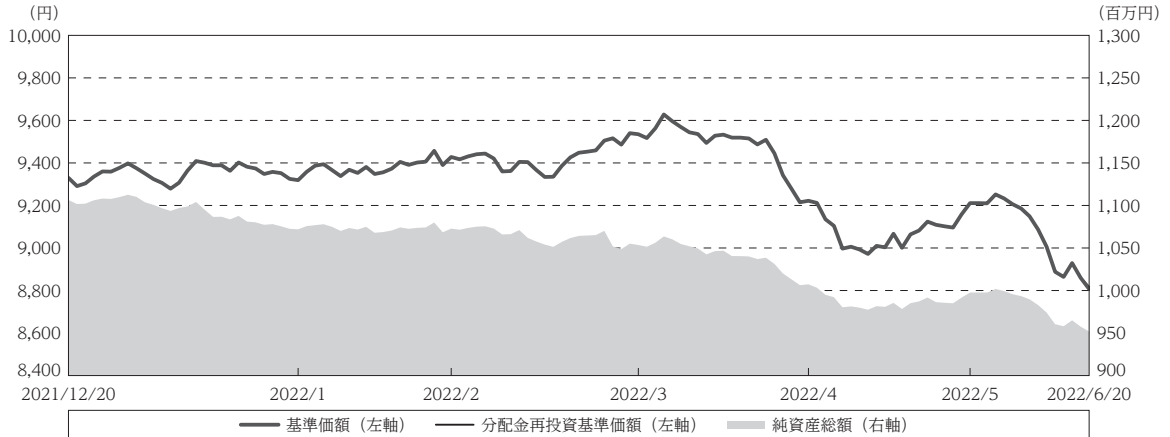
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記〈お問い合わせ先〉ホームページの「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドの詳細ページにおいて「資料・レポート」の中から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付を請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

〈テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月21日～2022年6月20日)



期首：9,330円

期末：8,807円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 5.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「**■投資環境**」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

(2021 年 12 月 21 日～2022 年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	50 円	0.535 %	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.015	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.015)	その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.550	
期中の平均基準価額は、9,348円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

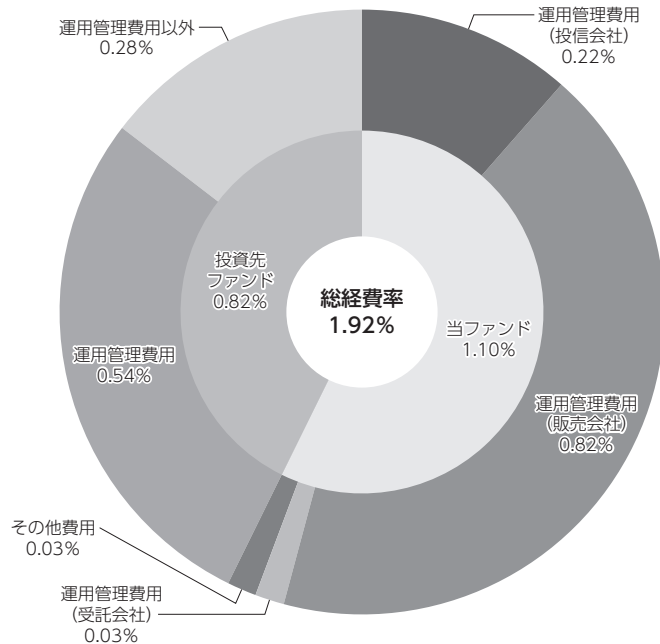
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

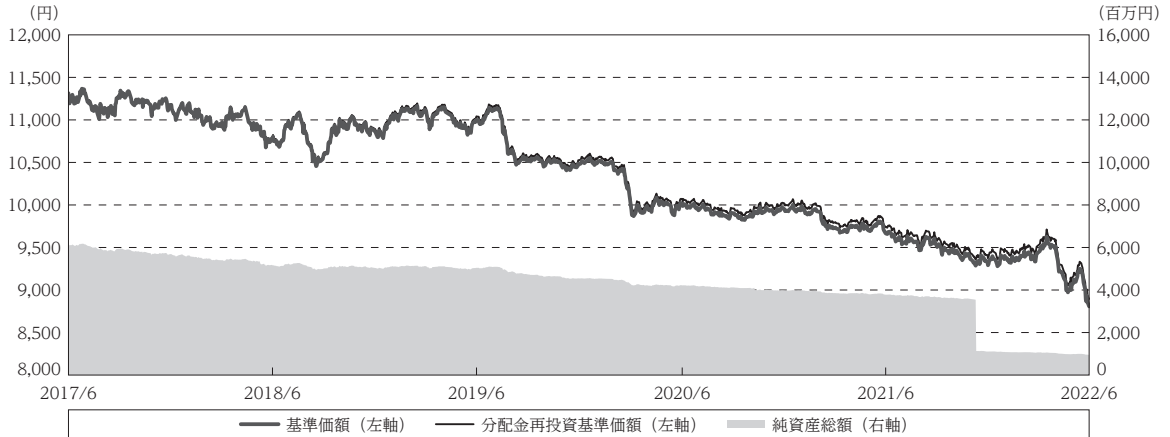
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月20日～2022年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月20日 決算日	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日
基準価額 (円)	11,314	10,767	11,002	10,015	9,665	8,807
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.7	2.4	△ 8.8	△ 3.3	△ 8.7
純資産総額 (百万円)	6,168	5,156	5,043	4,222	3,779	951

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2021年12月21日～2022年6月20日)

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）に対する懸念により、利回りは低下して始まりましたが、その後は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がったことなどから、利回りは上昇しました。期の半ばは、F R Bによる金融政策の正常化観測を背景に、利回りの上昇が続きましたが、ウクライナ情勢が悪化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されると、利回りは低下しました。その後は、原油価格が急騰し、インフレ圧力が増すとの警戒感が強まったことや、F R Bが0.25%の利上げを決定したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、F R Bによる0.5%幅の追加利上げを織り込む形で、利回りは上昇しました。その後、F R Bによる積極的な金融引き締めによる米国景気への影響が懸念され、株式相場が下落基調となったことから、利回りは低下しましたが、引き続きF R Bの積極的な利上げ観測により、利回りは上昇しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、欧州エネルギー市場における天然ガス価格の上昇を背景にインフレの長期化観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。期の半ばは、欧州中央銀行（E C B）が金融政策の正常化を想定より早く進めるとの見方が広がったことから、利回りは上昇しましたが、ウクライナ問題を巡り、欧米によるロシアへの制裁強化により欧州経済への影響が懸念されると、低下しました。その後は、原油価格が急騰し、インフレへの警戒感が高まったことや、E C Bが量的緩和の縮小を加速する方針を発表したことなどを受けて、利回りは上昇しました。期の後半は、E C Bが金融政策の正常化を進めるとの見方が根強い中、利回りの上昇が続きしました。その後、当期末にかけては、ウクライナ紛争の長期化による欧州景気への影響が懸念されたことなどから、利回りが一進一退となる局面も見られましたが、E C Bが量的緩和措置である資産購入プログラムを2022年7月に終了する一方、同月から利上げを開始する方針を示したことなどから、利回りは再び上昇しました。

新興国債券の利回りは、インフレ懸念などを背景に概ね上昇しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、一進一退の展開となりました。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感から米国株式相場が軟調となる場面で米ドルは対円で上値の重い展開となりました。一方、F R Bによる金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がったことは、米ドル買い・円売りを促す要因となりました。期の半ばに入ってから、一進一退の展開が続きましたが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた原油高でインフレ懸念が強まり、米国国債利回りが上昇すると、日米金利差の拡大に伴い、米ドル買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、F R Bが金融引き締めペースを加速するとの観測が広がった一方で、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を継続していることから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが強まりました。その後は、急速な円安に対する警戒感や米国国債利回りの低下などを受けて、米ドルは対円で伸び悩みとなる場面もみられましたが、再びF R Bの積極的な金融政策に焦点があたったことから、米ドルは堅調に推移しました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が後退すると、ユーロは対円で底堅い動きとなりました。また、

ECB総裁がインフレへの警戒感を示し、ECBによる2022年内の利上げ開始観測が浮上したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。期の半ば、ウクライナ情勢の悪化を受けて欧州経済への影響が懸念されたことなどから、ユーロは対円で下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦交渉に対する進展期待が高まると、反発しました。期の後半は、ECBによる金融政策の正常化が進むとの観測が根強い中、金融緩和を継続する日銀との政策方向の違いを意識したユーロ買い・円売りが強まりました。その後は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中国でロックダウン（都市封鎖）が拡大し、世界経済の減速につながるとの懸念が広がったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。しかし、ECBが量的緩和措置である資産購入プログラムを2022年7月に終了する一方、同月から利上げを開始する方針を示したことなどから、国債利回りが上昇する中、ユーロ高・円安が進みました。

新興国通貨の動きは、対円で概ね堅調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月21日～2022年6月20日)

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、韓国、インドネシア、ブラジル、ノルウェー、スウェーデンなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、韓国ウォン、米ドル、中国元などを買い建てとする一方で、ユーロなどを売り建てしました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

なお、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円で為替ヘッジを行いました。

(2022年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月21日～2022年6月20日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2021年12月21日～2022年6月20日)

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2021年12月21日～ 2022年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.113%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,687

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通し (2022年5月末時点)

インフレの要因は地域毎に異なる中、年内は概ね過去の平均水準を上回ると予想しています。欧州では、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱がインフレの主な要因となる一方、米国では堅調な国内の需要もその要因となっています。特に、堅調な家計の貯蓄とペントアップ需要が、米国の労働市場のひっ迫につながり、賃金上昇に圧力をかけています。運用チームでは、地域毎の様々なインフレ要因を引き続き注意深く精査してまいります。

世界規模の異例の金融緩和局面は終わり、世界的な金融引き締め局面が続いています。こうした金融政策の転換は現地通貨建て資産に様々な影響を及ぼします。アジアのように、すでに高い金利を維持するかもしくはラテンアメリカのように利上げを先駆けて実施することにより金融引き締め局面で先行している一部の新興国は、世界的な金融引き締め局面では有利な立場にあります。他の国は持続的なイン

フレやファンダメンタルズの悪化に脆弱であるとみられ、金融引き締め局面で遅れを取る可能性があります。国によりインフレ要因は一樣ではなく、各国間で金融政策のかい離は広がると予想しています。一部の中央銀行が他の国の中央銀行に先行して金融引き締めを進める中、金融政策のかい離はバリュエーションの面から投資機会をもたらす可能性があります。

○運用方針

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持します。引き続き主要先進国以外の一部の現地通貨建てソブリン債に注目してまいります。一部の新興国のソブリン債利回りは低利回りもしくはマイナス利回りの先進国ソブリン債の利回り水準を大きく上回っています。また、ビジネス活動が活発で、健全な財政政策が期待できる国（特にアジア諸国）の通貨にも注目しています。国際商品価格の上昇や積極的な利上げ姿勢も米州の一部の通貨に追い風となると考えています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

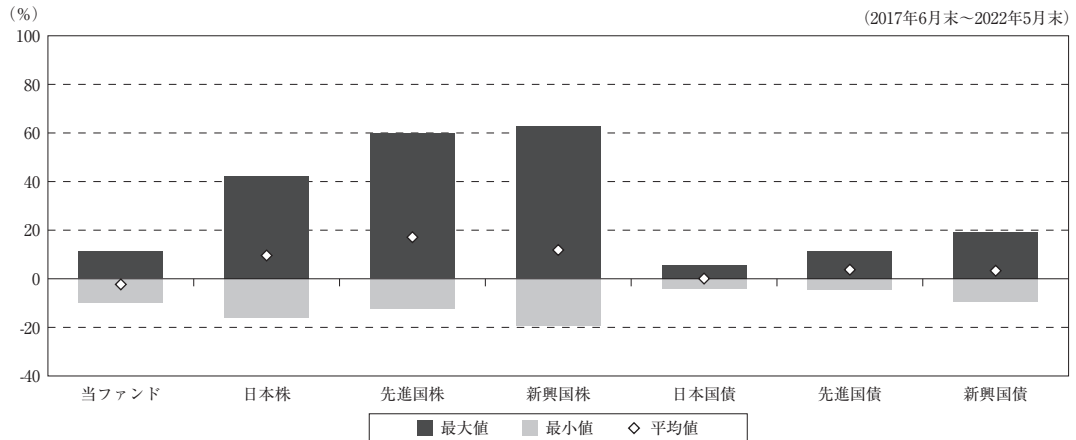
引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY-H1 ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY-H1）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 9.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 2.3	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

〈テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

組入資産の内容

(2022年6月20日現在)

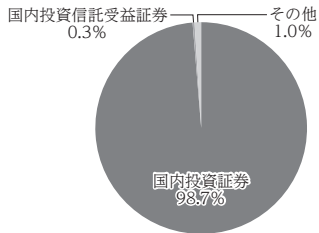
○組入上位ファンド

銘	柄	名	第23期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI			98.7
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.3
	組入銘柄数		2銘柄

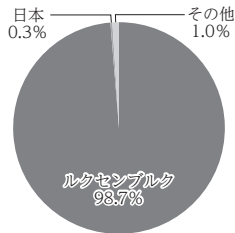
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

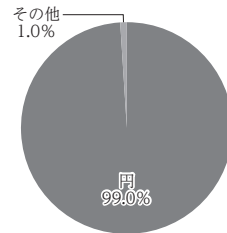
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

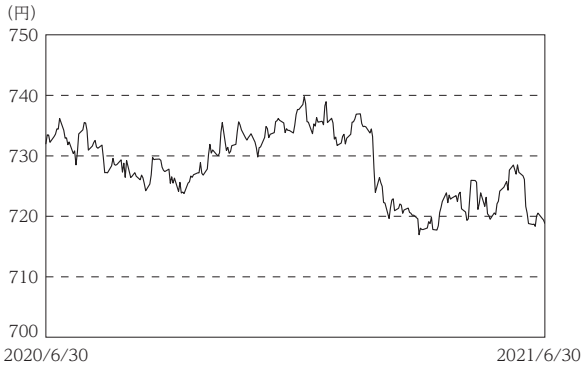
項目	第23期末
	2022年6月20日
純資産総額	951,753,349円
受益権総口数	1,080,706,444口
1万口当たり基準価額	8,807円

(注) 期中における追加設定元本額は10,319,398円、同解約元本額は115,456,013円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ・テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド
(2020年7月1日～2021年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2020年7月1日～2021年6月30日)

項 目	比 率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.28%
合計	0.83%

(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の数値です。
(注) 1万円当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

○上位 10 銘柄

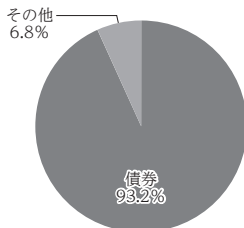
(2021年6月30日現在)

銘 柄 名	通 貨	比 率
Korea Monetary Stabilization Bond 0.905% 04/02/2023	韓国ウォン	6.58%
Mexican Bonos 6.5% 06/09/2022	メキシコペソ	5.94%
Japan Treasury Bill 0% 12/20/2021	円	5.01%
Sweden Treasury Bill, Reg. S, 144A 0% 09/15/2021	スウェーデンクローナ	4.89%
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 2% 05/24/2023	ノルウェークローネ	4.72%
Korea Treasury Bond 0.875% 12/10/2023	韓国ウォン	4.11%
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 3% 03/14/2024	ノルウェークローネ	4.08%
Indonesia Government Bond 9.5% 07/15/2023	インドネシアルピア	2.86%
Korea Treasury Bond 1.25% 12/10/2022	韓国ウォン	2.54%
US Treasury Bill 0% 08/03/2021	米ドル	2.37%
組入銘柄数		84銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

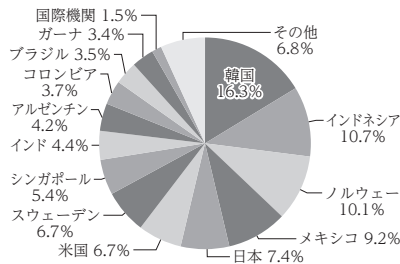
○資産別配分



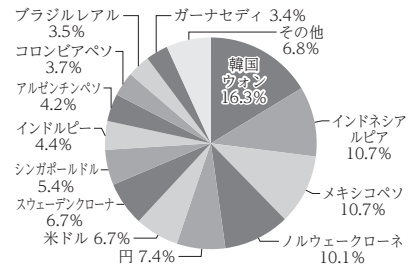
(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○国別配分

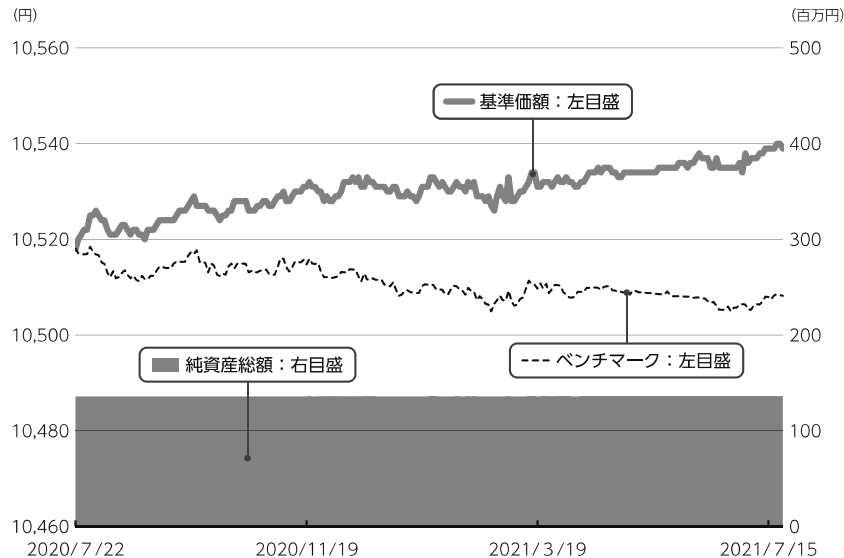


○通貨別配分



日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2020年7月23日～2021年7月26日）

基準価額等の推移



2020年7月23日～2021年7月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.144	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(12)	(0.111)	ファンドの選別・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目録見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.147	

期中の平均基準価額は、10,530円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

組入上位10銘柄

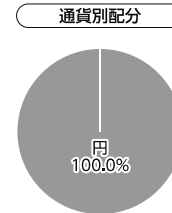
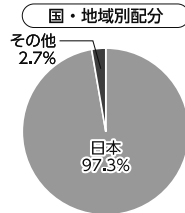
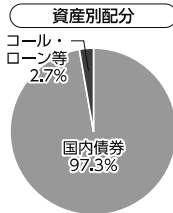
(組入銘柄数：17銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第19回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
2	第14回セブン&アイ・ホールディングス	債券	日本	社債	5.9
3	第15回Zホールディングス	債券	日本	社債	5.9
4	第14回アサヒグループホールディングス	債券	日本	社債	5.9
5	第67回神戸製鋼所	債券	日本	社債	5.9
6	第75回アコム	債券	日本	社債	5.9
7	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー(2017)	債券	日本	社債	5.9
8	第50回日本電気	債券	日本	社債	5.9
9	第5回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	5.9
10	第1回明治安田生命2019基金	債券	日本	社債	5.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

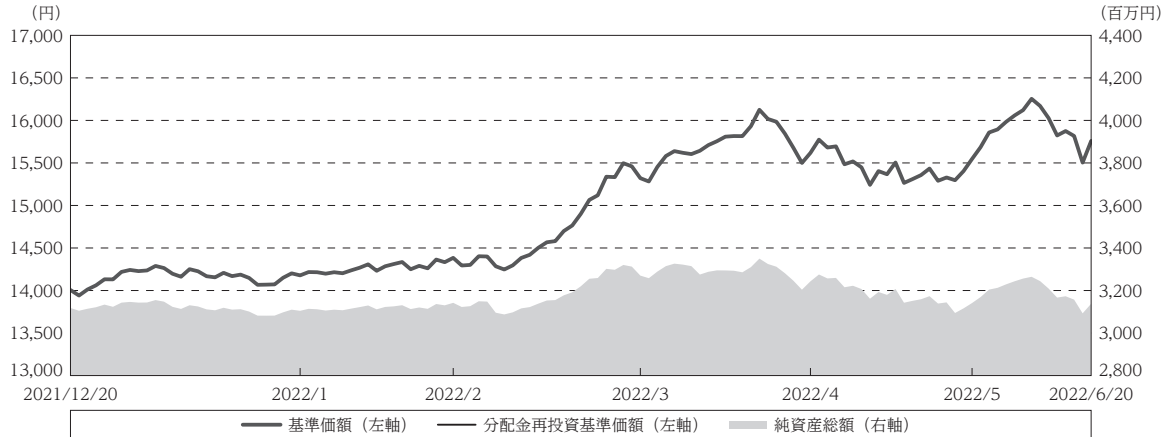
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

〈テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月21日～2022年6月20日)



期首：14,006円

期末：15,757円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：12.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。詳しくは後掲の「**投資環境**」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

1 万口当たりの費用明細

(2021 年 12 月 21 日 ~ 2022 年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.535	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.004	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0.539	
期中の平均基準価額は、14,879円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

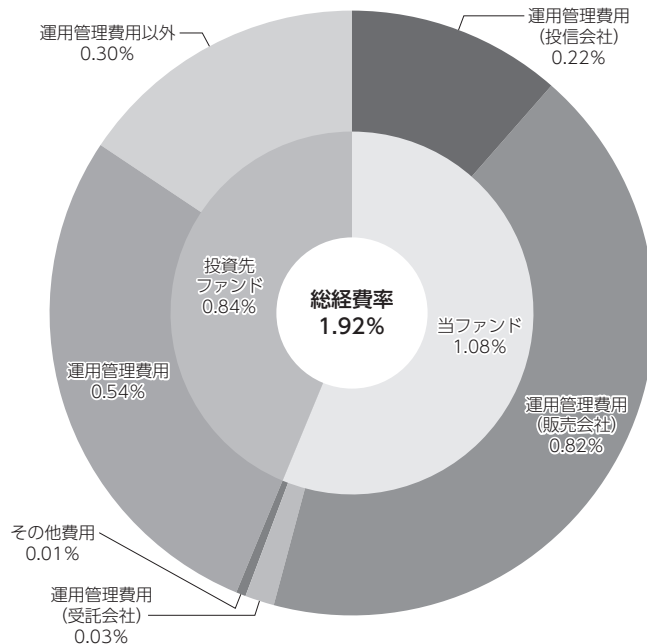
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.30

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

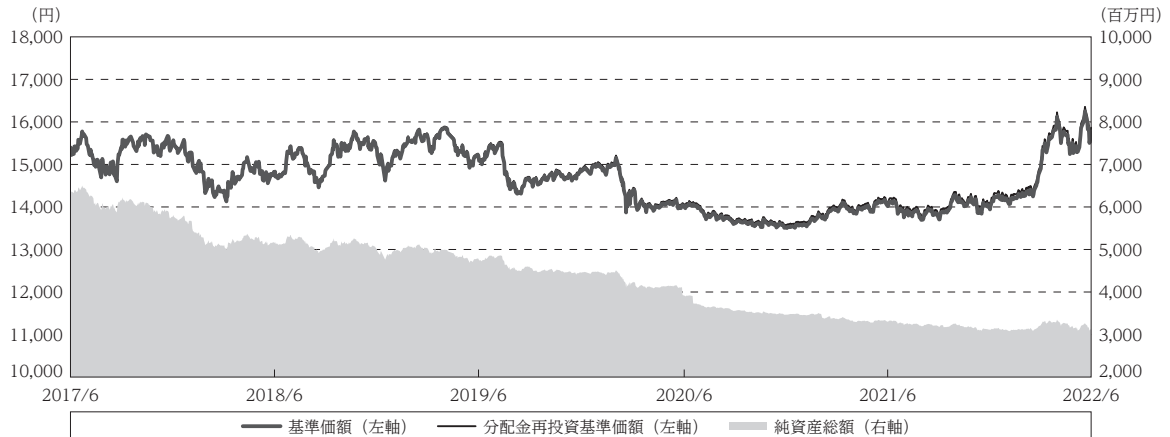
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月20日～2022年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月20日 決算日	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日
基準価額 (円)	15,401	14,735	15,190	14,006	14,017	15,757
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.2	3.2	△ 7.7	0.2	12.6
純資産総額 (百万円)	6,422	5,145	4,776	3,915	3,300	3,137

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2021年12月21日～2022年6月20日)

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）に対する懸念により、利回りは低下して始まりましたが、その後は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がったことなどから、利回りは上昇しました。期の半ばは、F R Bによる金融政策の正常化観測を背景に、利回りの上昇が続きましたが、ウクライナ情勢が悪化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されると、利回りは低下しました。その後は、原油価格が急騰し、インフレ圧力が増すとの警戒感が強まったことや、F R Bが0.25%の利上げを決定したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、F R Bによる0.5%幅の追加利上げを織り込む形で、利回りは上昇しました。その後、F R Bによる積極的な金融引き締めによる米国景気への影響が懸念され、株式相場が下落基調となったことから、利回りは低下しましたが、引き続きF R Bの積極的な利上げ観測により、利回りは上昇しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、欧州エネルギー市場における天然ガス価格の上昇を背景にインフレの長期化観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。期の半ばは、欧州中央銀行（E C B）が金融政策の正常化を想定より早く進めるとの見方が広がったことから、利回りは上昇しましたが、ウクライナ問題を巡り、欧米によるロシアへの制裁強化により欧州経済への影響が懸念されると、低下しました。その後は、原油価格が急騰し、インフレへの警戒感が高まったことや、E C Bが量的緩和の縮小を加速する方針を発表したことなどを受けて、利回りは上昇しました。期の後半は、E C Bが金融政策の正常化を進めるとの見方が根強い中、利回りの上昇が続きしました。その後、当期末にかけては、ウクライナ紛争の長期化による欧州景気への影響が懸念されたことなどから、利回りが一進一退となる局面も見られましたが、E C Bが量的緩和措置である資産購入プログラムを2022年7月に終了する一方、同月から利上げを開始する方針を示したことなどから、利回りは再び上昇しました。

新興国債券の利回りは、インフレ懸念などを背景に概ね上昇しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、一進一退の展開となりました。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感から米国株式相場が軟調となる場面で米ドルは対円で上値の重い展開となりました。一方、F R Bによる金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がったことは、米ドル買い・円売りを促す要因となりました。期の半ばに入ってから、一進一退の展開が続きましたが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた原油高でインフレ懸念が強まり、米国国債利回りが上昇すると、日米金利差の拡大に伴い、米ドル買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、F R Bが金融引き締めペースを加速するとの観測が広がった一方で、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を継続していることから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが強まりました。その後は、急速な円安に対する警戒感や米国国債利回りの低下などを受けて、米ドルは対円で伸び悩みとなる場面もみられましたが、再びF R Bの積極的な金融政策に焦点があたったことから、米ドルは堅調に推移しました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が後退すると、ユーロは対円で底堅い動きとなりました。また、

ECB総裁がインフレへの警戒感を示し、ECBによる2022年内の利上げ開始観測が浮上したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。期の半ば、ウクライナ情勢の悪化を受けて欧州経済への影響が懸念されたことなどから、ユーロは対円で下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦交渉に対する進展期待が高まると、反発しました。期の後半は、ECBによる金融政策の正常化が進むとの観測が根強い中、金融緩和を継続する日銀との政策方向の違いを意識したユーロ買い・円売りが強まりました。その後は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中国でロックダウン（都市封鎖）が拡大し、世界経済の減速につながるとの懸念が広がったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。しかし、ECBが量的緩和措置である資産購入プログラムを2022年7月に終了する一方、同月から利上げを開始する方針を示したことなどから、国債利回りが上昇する中、ユーロ高・円安が進みました。

新興国通貨の動きは、対円で概ね堅調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月21日～2022年6月20日)

(テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、韓国、インドネシア、ブラジル、ノルウェー、スウェーデンなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、韓国ウォン、米ドル、中国元などを買い建てとする一方で、ユーロなどを売り建てしました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2022年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月21日～2022年6月20日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2021年12月21日～2022年6月20日)

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2021年12月21日～ 2022年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.063%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,538

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し(2022年5月末時点)

インフレの要因は地域毎に異なる中、年内は概ね過去の平均水準を上回ると予想しています。欧州では、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱がインフレの主な要因となる一方、米国では堅調な国内の需要もその要因となっています。特に、堅調な家計の貯蓄とペントアップ需要が、米国の労働市場のひっ迫につながり、賃金上昇に圧力をかけています。運用チームでは、地域毎の様々なインフレ要因を引き続き注意深く精査してまいります。

世界規模の異例の金融緩和局面は終わり、世界的な金融引き締め局面が続いています。こうした金融政策の転換は現地通貨建て資産に様々な影響を及ぼします。アジアのように、すでに高い金利を維持するかもしくはラテンアメリカのように利上げを先駆けて実施することにより金融引き締め局面で先行している一部の新興国は、世界的な金融引き締め局面では有利な立場にあります。他の国は持続的なイン

フレやファンダメンタルズの悪化に脆弱であるとみられ、金融引き締め局面で遅れを取る可能性があります。国によりインフレ要因は一樣ではなく、各国間で金融政策のかい離は広がると予想しています。一部の中央銀行が他の国の中央銀行に先行して金融引き締めを進める中、金融政策のかい離はバリュエーションの面から投資機会をもたらす可能性があります。

○運用方針

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持します。引き続き主要先進国以外の一部の現地通貨建てソブリン債に注目してまいります。一部の新興国のソブリン債利回りは低利回りもしくはマイナス利回りの先進国ソブリン債の利回り水準を大きく上回っています。また、ビジネス活動が活発で、健全な財政政策が期待できる国（特にアジア諸国）の通貨にも注目しています。国際商品価格の上昇や積極的な利上げ姿勢も米州の一部の通貨に追い風となると考えています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

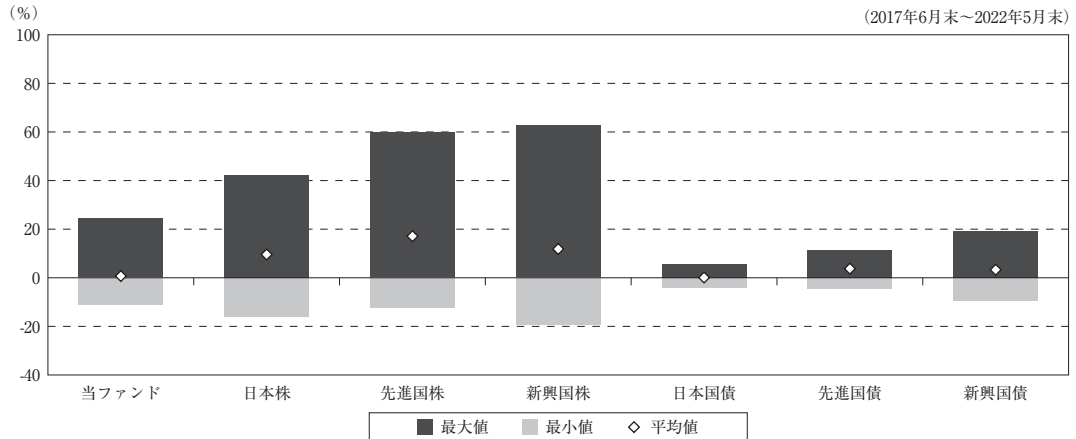
引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	0.7	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

〈テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

組入資産の内容

(2022年6月20日現在)

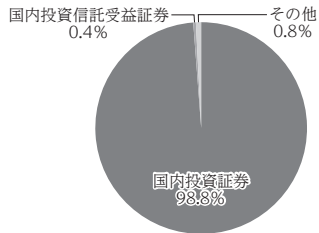
○組入上位ファンド

銘	柄	名	第23期末
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY			98.8%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.4%
組入銘柄数			2銘柄

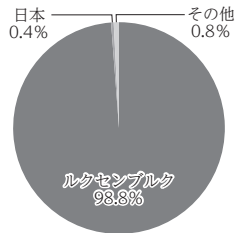
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

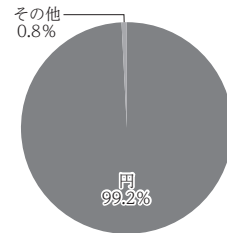
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

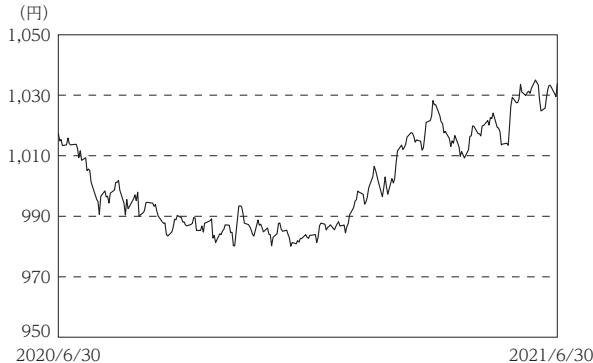
項目	第23期末
	2022年6月20日
純資産総額	3,137,626,867円
受益権総口数	1,991,317,559口
1万口当たり基準価額	15,757円

(注) 期中における追加設定元本額は45,934,436円、同解約元本額は280,594,920円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド
(2020年7月1日～2021年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2020年7月1日～2021年6月30日)

項	目	比率
運用報酬		0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等		0.30%
合計		0.85%

(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の数値です。
(注) 1 万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

○上位 10 銘柄

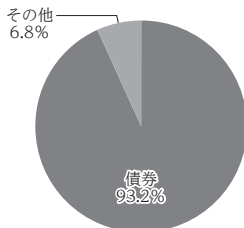
(2021年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
Korea Monetary Stabilization Bond 0.905% 04/02/2023	韓国ウォン	6.58%
Mexican Bonos 6.5% 06/09/2022	メキシコペソ	5.94%
Japan Treasury Bill 0% 12/20/2021	円	5.01%
Sweden Treasury Bill, Reg. S, 144A 0% 09/15/2021	スウェーデンクローナ	4.89%
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 2% 05/24/2023	ノルウェークローネ	4.72%
Korea Treasury Bond 0.875% 12/10/2023	韓国ウォン	4.11%
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 3% 03/14/2024	ノルウェークローネ	4.08%
Indonesia Government Bond 9.5% 07/15/2023	インドネシアルピア	2.86%
Korea Treasury Bond 1.25% 12/10/2022	韓国ウォン	2.54%
US Treasury Bill 0% 08/03/2021	米ドル	2.37%
組入銘柄数		84銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

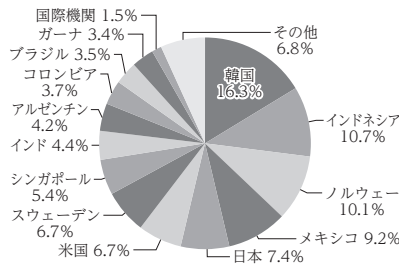
○資産別配分



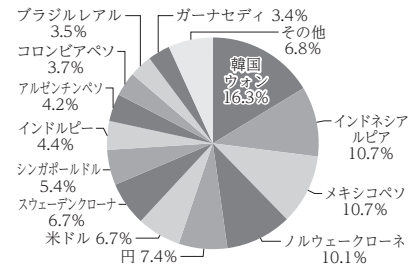
(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○国別配分

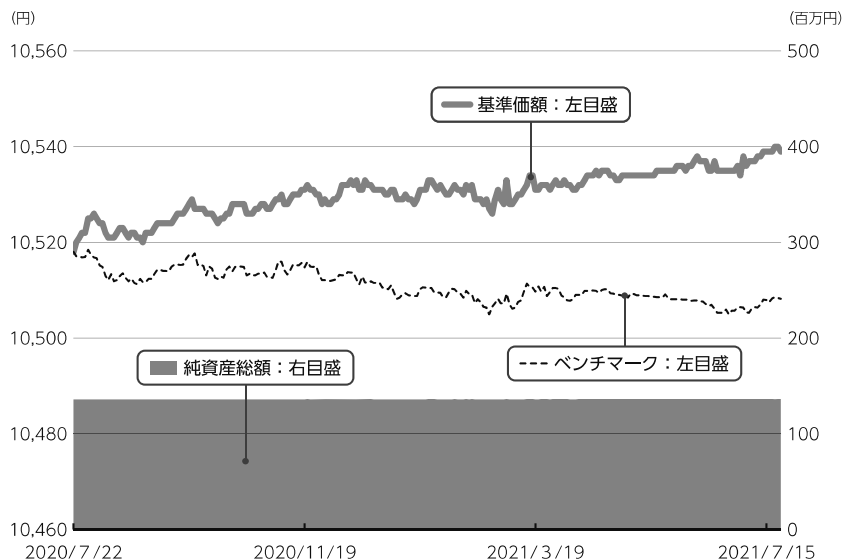


○通貨別配分



日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2020年7月23日～2021年7月26日）

基準価額等の推移



2020年7月23日～2021年7月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.144	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(12)	(0.111)	ファンドの選定・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目録見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.147	

期中の平均基準価額は、10,530円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

組入上位10銘柄

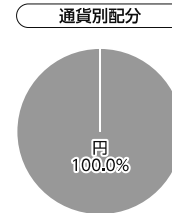
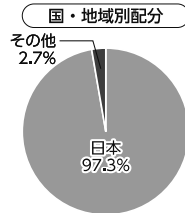
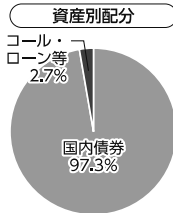
(組入銘柄数：17銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第19回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
2	第14回セブン&アイ・ホールディングス	債券	日本	社債	5.9
3	第15回Zホールディングス	債券	日本	社債	5.9
4	第14回アサヒグループホールディングス	債券	日本	社債	5.9
5	第67回神戸製鋼所	債券	日本	社債	5.9
6	第75回アコム	債券	日本	社債	5.9
7	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー(2017)	債券	日本	社債	5.9
8	第50回日本電気	債券	日本	社債	5.9
9	第5回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	5.9
10	第1回明治安田生命2019基金	債券	日本	社債	5.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

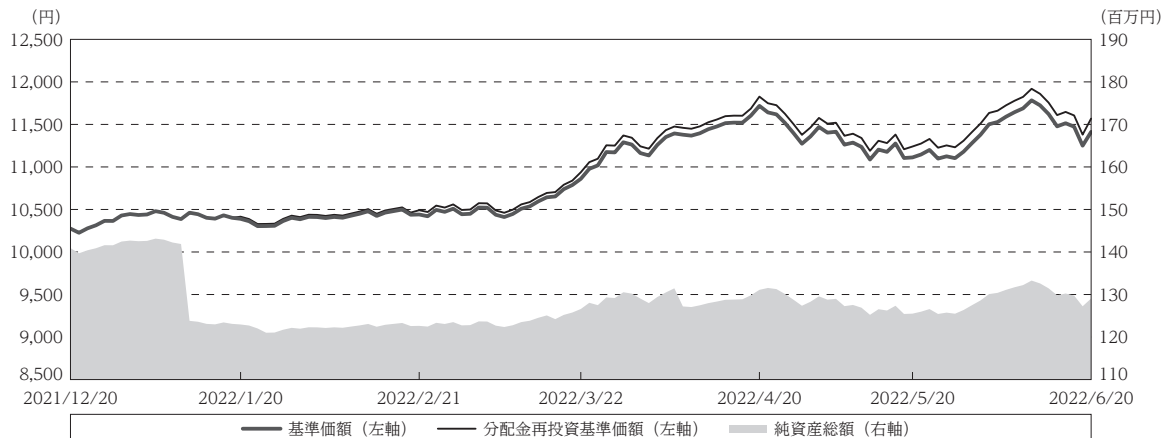
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

<テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年12月21日～2022年6月20日)



第132期首：10,275円

第137期末：11,412円 (既払分配金(税込み):150円)

騰落率：12.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。詳しくは後掲の「**投資環境**」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

1 万口当たりの費用明細

(2021 年 12 月 21 日～2022 年 6 月 20 日)

項 目	第132期～第137期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	58	0.535	(a) 信託報酬 = [作成期間の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用 = $\frac{[\text{作成期間のその他費用}]}{[\text{作成期間の平均受益権口数}]}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.544	
作成期間の平均基準価額は、10,855円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

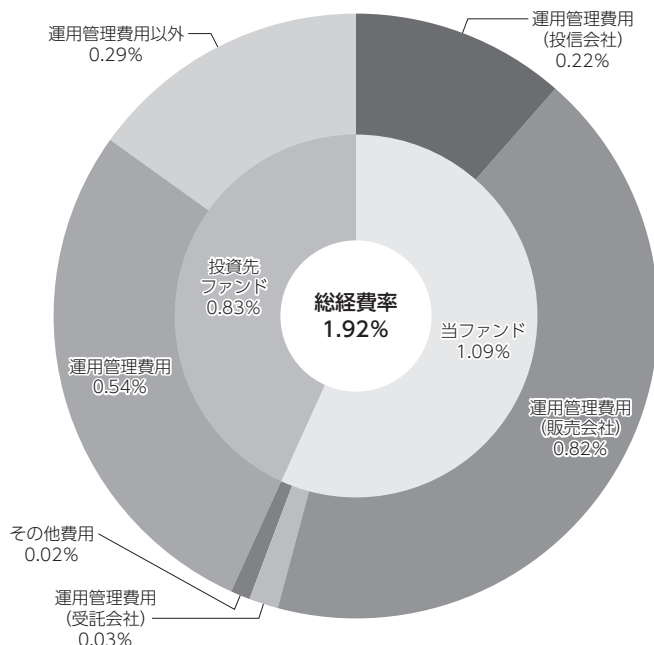
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

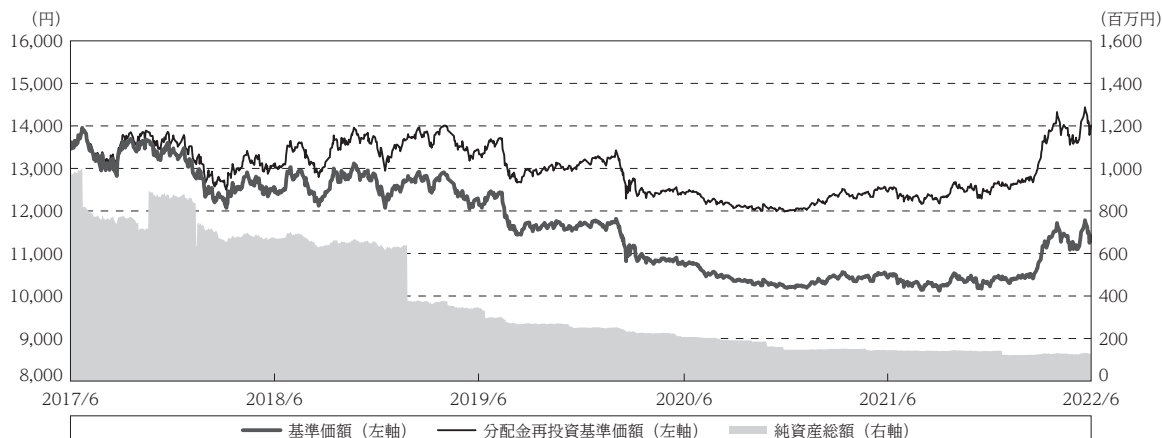
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月20日～2022年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月20日 決算日	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日
基準価額 (円)	13,625	12,449	12,225	10,738	10,429	11,412
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	600	600	325	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.3	3.0	△ 7.4	0.2	12.6
純資産総額 (百万円)	984	670	344	206	144	129

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。
ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2021年12月21日～2022年6月20日)

(債券市場)

当作成期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）に対する懸念により、利回りは低下して始まりましたが、その後は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がったことなどから、利回りは上昇しました。期の半ばは、FRBによる金融政策の正常化観測を背景に、利回りの上昇が続きましたが、ウクライナ情勢が悪化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されると、利回りは低下しました。その後は、原油価格が急騰し、インフレ圧力が増すとの警戒感が強まったことや、FRBが0.25%の利上げを決定したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、FRBによる0.5%幅の追加利上げを織り込む形で、利回りは上昇しました。その後、FRBによる積極的な金融引き締めによる米国景気への影響が懸念され、株式相場が下落基調となったことから、利回りは低下しましたが、引き続きFRBの積極的な利上げ観測により、利回りは上昇しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、欧州エネルギー市場における天然ガス価格の上昇を背景にインフレの長期化観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）が金融政策の正常化を想定より早く進めるとの見方が広がったことから、利回りは上昇しましたが、ウクライナ問題を巡り、欧米によるロシアへの制裁強化により欧州経済への影響が懸念されると、低下しました。その後は、原油価格が急騰し、インフレへの警戒感が高まったことや、ECBが量的緩和の縮小を加速する方針を発表したことなどを受けて、利回りは上昇しました。期の後半は、ECBが金融政策の正常化を進めるとの見方が根強い中、利回りの上昇が続きしました。その後、当作成期末にかけては、ウクライナ紛争の長期化による欧州景気への影響が懸念されたことなどから、利回りが一進一退となる局面も見られましたが、ECBが量的緩和措置である資産購入プログラムを2022年7月に終了する一方、同月から利上げを開始する方針を示したことなどから、利回りは再び上昇しました。

新興国債券の利回りは、インフレ懸念などを背景に概ね上昇しました。

(外国為替市場)

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、一進一退の展開となりました。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感から米国株式相場が軟調となる場面で米ドルは対円で上値の重い展開となりました。一方、FRBによる金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がったことは、米ドル買い・円売りを促す要因となりました。期の半ばに入ってから、一進一退の展開が続きましたが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた原油高でインフレ懸念が強まり、米国国債利回りが上昇すると、日米金利差の拡大に伴い、米ドル買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、FRBが金融引き締めペースを加速するとの観測が広がった一方で、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を継続していることから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが強まりました。その後は、急速な円安に対する警戒感や米国国債利回りの低下などを受けて、米ドルは対円で伸び悩みとなる場面もみられましたが、再びFRBの積極的な金融政策に焦点があたったことから、米ドルは堅調に推移しました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が後退すると、ユーロは対円で底堅い動きとなりました。

また、ECB総裁がインフレへの警戒感を示し、ECBによる2022年内の利上げ開始観測が浮上したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。期の半ば、ウクライナ情勢の悪化を受けて欧州経済への影響が懸念されたことなどから、ユーロは対円で下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦交渉に対する進展期待が高まると、反発しました。期の後半は、ECBによる金融政策の正常化が進むとの観測が根強い中、金融緩和を継続する日銀との政策方向の違いを意識したユーロ買い・円売りが強まりました。その後は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中国でロックダウン（都市封鎖）が拡大し、世界経済の減速につながるとの懸念が広がったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。しかし、ECBが量的緩和措置である資産購入プログラムを2022年7月に終了する一方、同月から利上げを開始する方針を示したことなどから、国債利回りが上昇する中、ユーロ高・円安が進みました。

新興国通貨の動きは、対円で概ね堅調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月21日～2022年6月20日)

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、韓国、インドネシア、ブラジル、ノルウェー、スウェーデンなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、韓国ウォン、米ドル、中国元などを買い建てとする一方で、ユーロなどを売り建てしました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2022年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月21日～2022年6月20日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2021年12月21日～2022年6月20日)

当作成期の収益分配は次表の通りです。第132期から第137期について、いずれも配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2021年12月21日～ 2022年1月20日	2022年1月21日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月20日	2022年4月21日～ 2022年5月20日	2022年5月21日～ 2022年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.240%	25 0.239%	25 0.230%	25 0.213%	25 0.224%	25 0.219%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,866	6,878	6,892	6,916	6,943	6,968

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し(2022年5月末時点)

インフレの要因は地域毎に異なる中、年内は概ね過去の平均水準を上回ると予想しています。欧州では、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱がインフレの主な要因となる一方、米国では堅調な国内の需要もその要因となっています。特に、堅調な家計の貯蓄とペントアップ需要が、米国の労働市場のひっ迫につながり、賃金上昇に圧力をかけています。運用チームでは、地域毎の様々なインフレ要因を引き続き注意深く精査してまいります。

世界規模の異例の金融緩和局面は終わり、世界的な金融引き締め局面が続いています。こうした金融政策の転換は現地通貨建て資産に様々な影響を及ぼします。アジアのように、すでに高い金利を維持するかもしくはラテンアメリカのように利上げを先駆けて実施することにより金融引き締め局面で先行している一部の新興国は、世界的な金融引き締め局面では有利な立場にあります。他の国は持続的なイン

フレやファンダメンタルズの悪化に脆弱であるとみられ、金融引き締め局面で遅れを取る可能性があります。国によりインフレ要因は一樣ではなく、各国間で金融政策のかい離は広がると予想しています。一部の中央銀行が他の国の中央銀行に先行して金融引き締めを進める中、金融政策のかい離はバリュエーションの面から投資機会をもたらす可能性があります。

○運用方針

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持します。引き続き主要先進国以外の一部の現地通貨建てソブリン債に注目してまいります。一部の新興国のソブリン債利回りは低利回りもしくはマイナス利回りの先進国ソブリン債の利回り水準を大きく上回っています。また、ビジネス活動が活発で、健全な財政政策が期待できる国（特にアジア諸国）の通貨にも注目しています。国際商品価格の上昇や積極的な利上げ姿勢も米州の一部の通貨に追い風となると考えています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

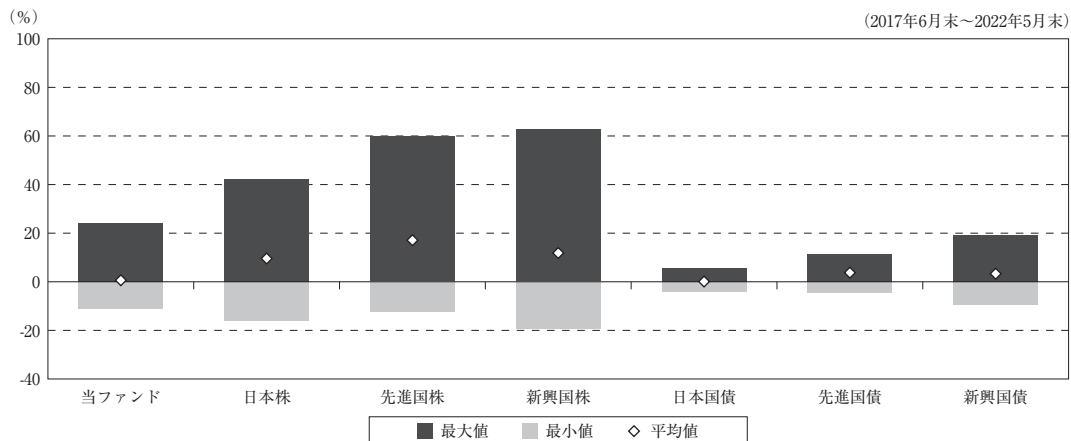
引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎月20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。また、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	0.6	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

<テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

組入資産の内容

(2022年6月20日現在)

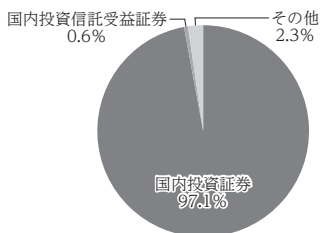
○組入上位ファンド

銘	柄	名	第137期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY			97.1
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.6
組入銘柄数			2銘柄

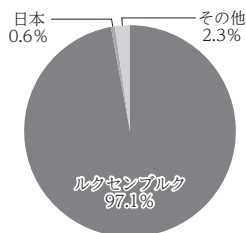
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

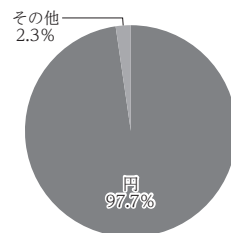
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

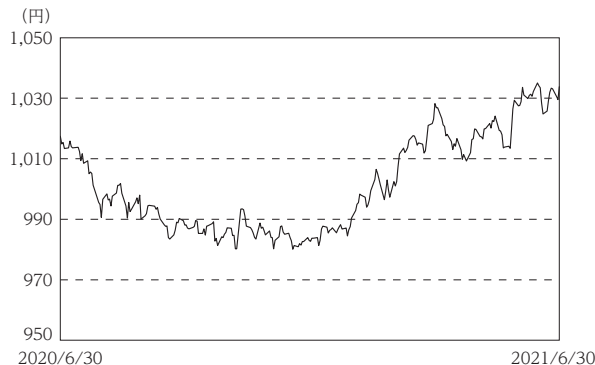
項目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2022年1月20日	2022年2月21日	2022年3月22日	2022年4月20日	2022年5月20日	2022年6月20日
純資産総額	122,954,894円	122,625,849円	126,593,099円	131,097,432円	125,500,652円	129,064,659円
受益権総口数	118,338,487口	117,445,669口	116,570,657口	111,873,138口	112,945,871口	113,099,819口
1万口当たり基準価額	10,390円	10,441円	10,860円	11,718円	11,112円	11,412円

(注) 当作成期間(第132期～第137期)中における追加設定元本額は2,382,258円、同解約元本額は26,433,616円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド
(2020年7月1日～2021年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2020年7月1日～2021年6月30日)

項 目	比 率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.30%
合計	0.85%

(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の数値です。
(注) 1 万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

○上位 10 銘柄

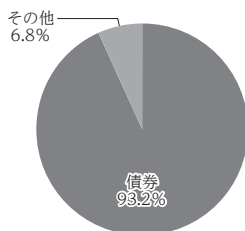
(2021年6月30日現在)

銘 柄 名	通 貨	比 率
Korea Monetary Stabilization Bond 0.905% 04/02/2023	韓国ウォン	6.58%
Mexican Bonos 6.5% 06/09/2022	メキシコペソ	5.94%
Japan Treasury Bill 0% 12/20/2021	円	5.01%
Sweden Treasury Bill, Reg. S, 144A 0% 09/15/2021	スウェーデンクローナ	4.89%
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 2% 05/24/2023	ノルウェークローネ	4.72%
Korea Treasury Bond 0.875% 12/10/2023	韓国ウォン	4.11%
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 3% 03/14/2024	ノルウェークローネ	4.08%
Indonesia Government Bond 9.5% 07/15/2023	インドネシアルピア	2.86%
Korea Treasury Bond 1.25% 12/10/2022	韓国ウォン	2.54%
US Treasury Bill 0% 08/03/2021	米ドル	2.37%
組入銘柄数		84銘柄

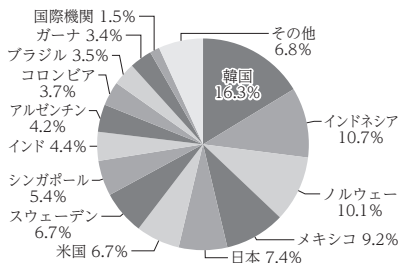
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

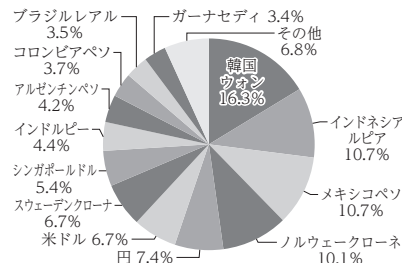
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

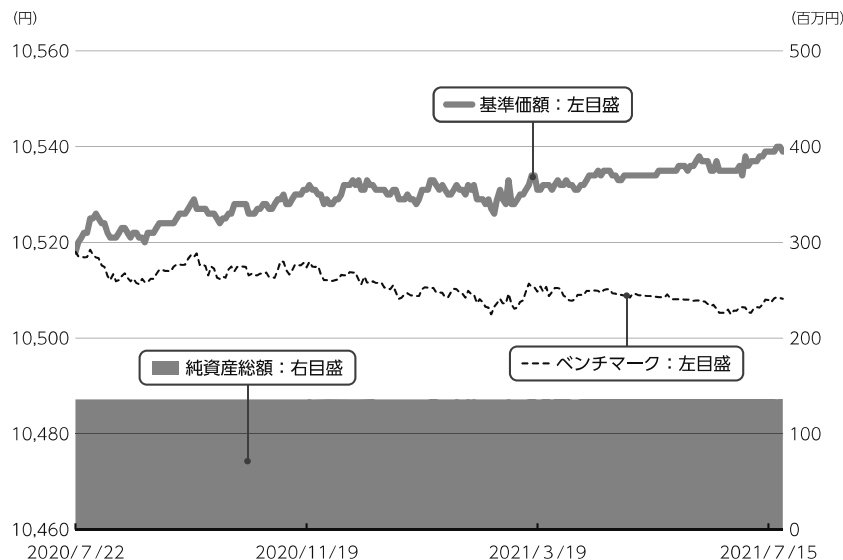


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2020年7月23日～2021年7月26日）

基準価額等の推移



2020年7月23日～2021年7月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.144	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(12)	(0.111)	ファンドの選定・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目録見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.147	

期中の平均基準価額は、10,530円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

組入上位10銘柄

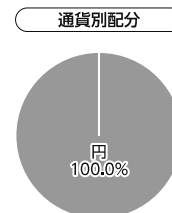
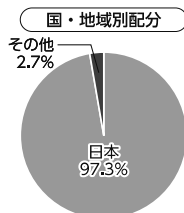
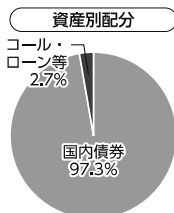
(組入銘柄数：17銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第19回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
2	第14回セブン&アイ・ホールディングス	債券	日本	社債	5.9
3	第15回Zホールディングス	債券	日本	社債	5.9
4	第14回アサヒグループホールディングス	債券	日本	社債	5.9
5	第67回神戸製鋼所	債券	日本	社債	5.9
6	第75回アコム	債券	日本	社債	5.9
7	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー(2017)	債券	日本	社債	5.9
8	第50回日本電気	債券	日本	社債	5.9
9	第5回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	5.9
10	第1回明治安田生命2019基金	債券	日本	社債	5.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先として他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。



FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプレトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr. は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。